

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘田 尚彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092-737-0824（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 石川 愉基
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092-737-0824（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 石川 愉基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,360,348	5,644,324	20,820,270
経常損失 () (千円)	28,460	57,430	288,456
四半期(当期)純損失 () (千円)	34,156	56,328	420,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,884	55,267	421,775
純資産額 (千円)	2,695,293	2,267,310	2,318,863
総資産額 (千円)	5,797,077	5,870,261	5,492,961
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	4.83	7.94	59.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	38.2	41.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)は、前連結会計年度、および、平成25年3月期以前3期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、平成25年3月期以前、2期連続でマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)は存在しております。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の末日において現金及び預金残高は15億円であり、十分な銀行融資枠もあることから、手元資金に不安はなく、また、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるものの、消費税増税後の消費マインドの低下など、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社の位置する健康関連Eコマース業界においては、競争の激化に加え、人件費の高騰による配送費の値上げ動向など、外部環境はこれまで以上に大きく変化しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間は成長マーケットにおけるシェアの確保を第一義として更なる売上成長に取り組んでまいりました。

この結果、消費税増税前の駆け込み需要があった前年同期をも上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。しかしながら、損益面では、競争の激化による粗利率の低下及び人件費高騰による物流費用の増加を、売上高の増加や全体的に取り組みを開始したコスト削減によって補えず、営業損失は前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,644百万円(前年同期比5.3%増)、営業損失60百万円(前年同期は営業損失28百万円)、経常損失57百万円(前年同期は経常損失28百万円)、四半期純損失56百万円(前年同期は四半期純損失34百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

「リテール事業」

・ケンコーコム事業

リテール事業のうちケンコーコム事業では、主にインターネット上の当社健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成27年3月末現在の取扱商品数は、全体の商品構成の見直しにより前期末比1.8%減の17万6,669点(Kenko.com Singapore Pte. Ltd.取扱商品を除く)となりましたが、当社の強みである健康食品及び医薬品の構成比は引き続き上昇しております。

国内の当事業については、前年同期に消費税増税前の需要拡大があったこともあり、売上高は厳しい状況で推移しました。損益面においても、競争の激化による粗利率の低下や売上高の減少に伴う利益額の減少により減益となりました。

海外の当事業については、中国及びシンガポールの居住者向けEコマースの売上高が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるケンコーコム事業の売上高は3,543百万円(前年同期比21.8%減)となり、セグメント利益は4百万円(前年同期比95.8%減)となりました。

・楽天24事業

リテール事業のうち、楽天24事業では、楽天市場内の「楽天24」という店舗で日用品等を一般消費者向けに販売しております。

当事業においては、日用品等の売れ筋商品に特化したEDLP(Every Day Low Price)のサイトとして、「楽天市場」の集客力と、当社の物流及び顧客サービスのノウハウを活用した新たな成長ドライバーとして、売上の加速とシェアの拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における楽天24事業の売上高は1,599百万円(前年同期比397.7%増)となり、セグメント損失は31百万円(前年同期はセグメント損失75百万円)となりました。

「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期が消費税増税前の需要増加があったものの堅調に推移し、売上高は374百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

「メディア事業」

メディア事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は広告掲載の受注案件が増加し、売上高は39百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため、当社子会社の株式会社 Monzen Corporation Japan及びMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.にて、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、86百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

「その他の事業」

その他の事業では、子会社において健康関連商品の卸売事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、5,870百万円となりました。これは主に、商品は回転率向上によって160百万円減少したものの、現預金が662百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて428百万円増加し、3,602百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、2,267百万円となりました。これは主に四半期純損失56百万円の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在し、これに関する対応策は以下のとおりであります。

売上に関しましては、楽天24事業の成長が牽引したため、消費税増税前の駆け込み需要があった前年を上回るペースで成長しております。引続き、「楽天市場」の集客力と当社の物流及び顧客サービスのノウハウを生かした付加価値の高いサービスの提供により、更なる売上成長の加速とシェアの拡大を図るとともに、改正薬事法に対応した医薬品ネット販売の強化や効果的な販売促進施策の実施に努めてまいります。

損益に関しましては、期初より全社的な固定費の削減に取り組んでおり、効果も発現してきておりますが、競争の激化による粗利率の低下及び物流費用の増加を、売上高の増加やその他の一般管理費の削減によって補えず、当第1四半期連結累計期間は営業赤字となりました。今後は、引き続き物流関連費用の効率化及び固定費の削減等に努め、更なる売上成長の加速と収益性の改善の両立に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,500,000
計	10,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,096,766	7,096,766	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	7,096,766	7,096,766	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月31日 (注)	4,100	7,096,766	1,605	2,205,196	1,605	2,441,538

(注) 新株予約権の行使(平成27年1月1日~平成27年3月31日)

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,091,700	70,917	-
単元未満株式	普通株式 966	-	-
発行済株式総数	7,092,666	-	-
総株主の議決権	-	70,917	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ケンコーコム株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目15番6号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ	
第22期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間		新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,755	1,557,940
売掛金	2,127,147	2,053,104
商品	1,154,828	994,576
貯蔵品	11,795	10,267
その他	137,500	120,805
貸倒引当金	38,522	32,640
流動資産合計	4,288,504	4,704,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,549	968,245
減価償却累計額	359,072	366,867
減損損失累計額	120,241	120,241
建物及び構築物(純額)	488,235	481,136
機械装置及び運搬具	20,569	20,569
減価償却累計額	16,172	16,190
減損損失累計額	4,115	4,115
機械装置及び運搬具(純額)	281	263
工具、器具及び備品	342,555	306,075
減価償却累計額	259,174	226,615
減損損失累計額	58,252	53,607
工具、器具及び備品(純額)	25,129	25,852
リース資産	124,195	99,936
減価償却累計額	48,488	37,924
減損損失累計額	47,166	36,611
リース資産(純額)	28,540	25,401
建設仮勘定	112,971	112,971
有形固定資産合計	655,157	645,625
無形固定資産		
ソフトウェア	220,622	227,793
ソフトウェア仮勘定	28,030	40,808
リース資産	82,496	74,712
その他	1,988	1,901
無形固定資産合計	333,137	345,216
投資その他の資産		
投資有価証券	8,880	10,500
関係会社株式	7,870	7,870
差入保証金	189,543	148,026
その他	9,868	8,969
投資その他の資産合計	216,161	175,365
固定資産合計	1,204,456	1,166,207
資産合計	5,492,961	5,870,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,011,890	1,997,615
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	25,420	41,840
リース債務	59,228	51,880
未払金	679,352	678,533
未払法人税等	12,090	5,253
賞与引当金	-	489
ポイント引当金	147	124
その他	65,625	96,894
流動負債合計	3,053,755	3,322,630
固定負債		
長期借入金	-	171,200
リース債務	79,217	67,263
その他	41,126	41,857
固定負債合計	120,343	280,320
負債合計	3,174,098	3,602,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,591	2,205,196
資本剰余金	2,439,933	2,441,538
利益剰余金	2,350,216	2,406,545
自己株式	64	64
株主資本合計	2,293,244	2,240,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	1,520
為替換算調整勘定	3,526	3,470
その他の包括利益累計額合計	3,930	4,990
新株予約権	21,688	22,193
純資産合計	2,318,863	2,267,310
負債純資産合計	5,492,961	5,870,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,360,348	5,644,324
売上原価	3,586,148	3,916,957
売上総利益	1,774,200	1,727,367
販売費及び一般管理費	1,803,018	1,787,574
営業損失()	28,818	60,207
営業外収益		
受取利息	69	150
破損商品等弁償金	4,667	5,412
その他	663	1,235
営業外収益合計	5,401	6,797
営業外費用		
支払利息	2,328	2,412
為替差損	1,462	608
株式交付費	1,251	-
その他	0	999
営業外費用合計	5,042	4,020
経常損失()	28,460	57,430
特別損失		
固定資産除却損	4,928	381
特別損失合計	4,928	381
税金等調整前四半期純損失()	33,388	57,812
法人税、住民税及び事業税	886	1,108
法人税等調整額	117	375
法人税等合計	768	1,484
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,156	56,328
四半期純損失()	34,156	56,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,156	56,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	1,116
為替換算調整勘定	2,562	56
その他の包括利益合計	1,727	1,060
四半期包括利益	35,884	55,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,884	55,267
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	46,448千円	40,307千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

楽天24事業の会社分割の対価として、平成26年1月6日を払込日とする第三者割当増資を実施し、発行済株式総数が162,266株増加しております。なお、第三者割当増資と同時に自己株式の処分を行っており、資本金が149,112千円、資本準備金が149,112千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資本金は2,200,620千円、資本準備金は2,436,962千円、自己株式はゼロとなりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	リテール		ドロップ シップ	メディア	ドラッグ・ ラグ是正支 援	
	ケンコーコ ム	楽天24				
売上高						
外部顧客への売上高	4,532,985	321,412	381,746	33,512	88,572	5,358,229
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,532,985	321,412	381,746	33,512	88,572	5,358,229
セグメント利益又は 損失()	100,511	75,699	29,944	14,679	55	69,490

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,118	5,360,348	-	5,360,348
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,848	10,848	10,848	-
計	12,966	5,371,196	10,848	5,360,348
セグメント利益又は 損失()	858	70,348	99,167	28,818

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 99,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	リテール		ドロップ シップ	メディア	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計
	ケンコーコ ム	楽天24				
売上高						
外部顧客への売 上高	3,543,045	1,599,588	374,935	39,301	86,040	5,642,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,543,045	1,599,588	374,935	39,301	86,040	5,642,911
セグメント利益又は 損失（ ）	4,260	31,370	27,328	21,969	5,389	16,798

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売 上高	1,413	5,644,324	-	5,644,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,412	12,412	12,412	-
計	13,825	5,656,737	12,412	5,644,324
セグメント利益又は 損失（ ）	817	17,616	77,824	60,207

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 77,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4.83	7.94
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	34,156	56,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	34,156	56,328
普通株式の期中平均株式数(株)	7,072,926	7,095,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。